

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2798

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P20	テレワーク・副業×地域ミッション事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費			
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11, 17	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	11-3, 11-a, 17-17	
1 事業概要				5 事業説明							
<p>全国的に人口減少が進む中、本県人口も令和2年をピークに減少局面へと向かっており、今後地域の担い手不足などが想定される。一方で、コロナ禍によりテレワークなど新たな働き方が急速に普及している。そこで、本事業により本県がテレワークによる新たな働き方に適した地であることをアピールするとともに、首都圏企業の社員等と地域が関わるきっかけを提供することで、新たな地域の担い手の創出に向けた取組を推進する。</p> <p>テレワーク・副業×地域ミッション事業 7,900千円</p>				<p>(1) 事業内容                      首都圏企業(埼玉県を除く)と連携し、当該企業の社員・個人事業者に県内でテレワーク体験してもらおうとともに、テレワークで滞在する市町村(3団体)と協働で地域課題の解決に参画してもらい、テレワーク体験や地域課題の解決の取組をSNS等でPRする。</p> <p>(2) 事業計画                      (ア) 首都圏企業の社員・個人事業者と共に地域課題の解決を目指す市町村(3団体)を選定                      (イ) 交流会(1回)を開催、市町村と首都圏企業の社員・個人事業者をマッチング                      (ウ) テレワーク体験中に地域課題の解決(地域ミッション)に参画                      (エ) 事業報告会(1回)を開催、地域ミッションの取組内容を報告・共有                      (オ) テレワークに適した本県の環境や地域ミッションの取組などをSNS・県HP等でPR(随時)</p> <p>(3) 事業効果                      埼玉県に関心を持った人数(延べ)の増加 (指標)令和5年度4,900人 (実績)令和3年度4,100人</p> <p>(4) 民間・民間活力、企業社員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、民間企業と密接に連携して事業を実施する。</p>							
2 事業主体及び負担区分											
デジタル田園都市国家構想交付金(国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×0.6人=5,700千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	7,900	3,950						3,950	△1,674		
前年額	9,574	4,787						4,787			

## 事業内訳書

事業名	テレワーク・副業×地域ミッション事業費		
単位事業名	テレワーク・副業×地域ミッション事業	予算額	7,900千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,900	△1,674	テレワーク・副業×地域ミッション事業業務委託
合計	7,900	△1,674	